

子どもの貧困対策として

「子ども居場所づくり」「子ども食堂」について

交野市の「子どもの生活実態調査」から、7人に1人の子どもは貧困状態に置かれていることが明らかとなりました。市は、貧困に伴う、体験不足や人・地域とのつながりの格差から子どもの孤立を防ぐとして、地域での子どもの居場所づくりを重点事業と位置づけました。現在、市内で2か所、天野が原と倉治地域で「子ども食堂」が開設されています。全国では2,300箇所以上、府下でも280箇所以上開設されるなど、本市の取り組みとは開きがみられます。

「子ども食堂」への財政支援など、充実を求める

【問】生活実態調査では困窮度が高い子どもほど放課後は一人で過ごしている。市の対策は。

【市】子どもの孤立を防ぐ「地域の居場所づくり」の取り組みを行っている。

【問】居場所づくり事業「子ども食堂」への支援状況は。また、食堂の実施者が抱える課題はどのようなものか。

【市】「子ども食堂」の開設時、10万円上限で補助を行っている。子ども食堂の実施者は、運営費や食材費等の確保に苦慮されている。

【問】運営等への補助を含め、今後どんな支援を考えているのか。

【答】子どもの居場所事業がある程度進んだら、運営面を含めた補助金の見直しも必要と考える。

【意見】府下幾つかの自治体では、「子ども食堂」の運営費等に独自補助（※）を実施している。本市でも運営面での財政支援を要望する。

※「子ども食堂」は、貧困状態の子どものみではなく、地域の子どもの体験を積める居場所にすべきと考えます。



(※)「子ども食堂」実施の府下自治体の独自支援(例)  
●運営補助費 → 食堂開催1回ごとに、上限7千円を補助  
●備品の補助 → 冷蔵庫などの備品、光熱水費、ボランティア保険等の一部を補助

**お知らせ**  
交野市での  
年金所得者・給与所得者用の申告会場  
◆とき  
2月4日(月)～13日(水)(土・日・祝日のぞく)  
9:30～12:00、13:00～16:00(受付は15:30まで)  
◆ところ 交野市役所別館3階(中会議室)  
・市役所別館3階で8時半から、当日分のみ整理券を配布します。  
整理券はなくなり次第、受付を終了します。

その他の、子どもの貧困対策も要望

- 高校卒業まで、子ども医療費助成の拡充
- ひとり親家庭の経済的な負担軽減(家賃補助、上下水道や税の減免など)
- 就学援助項目の拡充(クラブ活動費、PTA会費、生徒会費など)
- 第2期の「子ども子育て支援事業計画」では、貧困削減の数値目標を設定すること

日本共産党議員団 活動目録

四條畷市、寝屋川市のコミュニティバスについて聞き取り調査

公共交通の確保・充実が待ったなしの課題となるなか、日本共産党市会議員団は、近隣の四條畷市・寝屋川市のコミュニティバス等の運行の状況について、担当課を訪問し状況を聞き取りしました。

四條畷市

公共交通の無い田原地域を中心に、コミュニティバスの運行を委託(中型4台、小型2台の計6台)。運賃収入を差し引いた運行経費を市が負担(平成29年度は約5741万円)。利用者数は、年間37万7500人。運賃は1区220円、2区250円。高齢者・妊産婦・障がい者・中高生・小学生は1区110円、2区130円。

寝屋川市

路線バスの空白地域の解消のため、京阪バスが運行する「タウンくる」の赤字分を市が負担。「タウンくる」4路線中、3路線分で年間約8千万円を市が負担(1路線は自主運営)。運賃は大人150円、小児80円。障がい者は半額。そのほか、市役所・総合センター等の公共施設を結ぶシャトルバス(無料)を運行。

交野市のゆうゆうバスは、2台で年間経費約2千万円、利用者は年間約8万9千人です(倉治・郡津コース約5万人、星田コース約3万9千人)。四條畷市、寝屋川市とも、路線バスとコミュニティバスの路線が重複しない住み分けや、運行経費の増大などに苦労しているとのことでしたが、市が公共交通に必要な予算を確保して、地域のニーズに合った運行を工夫して、取り組むことが重要だと改めて感じました。